

美しい電子部品を究めます

ALPS[®]

CSRレポート

2008



CSR Report

アルプス電気事業概要

会社概要

アルプス電気(株)は、1948年の創業以来、電子部品メーカーとして、サプライヤーから素材や一次加工品を購入し、加工して部品や部品ユニットを製造、セットメーカーに販売することを事業としています。最終消費者に直接製品を販売することはありませんが、当社の製品はパソコンや家電製品、携帯電話、自動車などの商品に搭載され、多くの人々の豊かで便利な、そして安全な生活に貢献しています。

アルプスグループは、電子部品事業、音響製品事業、物流事業を柱とし、アルプス電気(株)、アルパイン(株)、(株)アルプス物流の上場企業3社をそれぞれの事業の基幹会社として設置しています。アルプス電気はアルプスグループの本社としての機能も担っています。

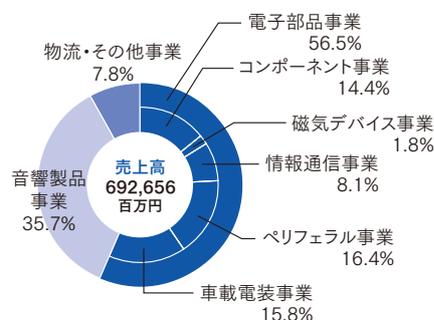
会社基本情報 (2008年3月末日現在)

社名	アルプス電気株式会社
設立	1948年11月1日
資本金	236億2,300万円
発行済株式総数	1億8,156万株
従業員数	6,092人
決算期	3月31日

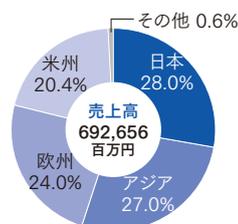
決算概況 (2008年3月期)

連結	単位:百万円
売上高	692,656
営業利益	19,876
経常利益	13,123
当期純利益	4,418
電子部品事業 単位:百万円	
売上高	391,424
営業利益	6,318

連結売上高構成比



連結地域別売上高構成比



アルプスグループ事業構成

 <p>電子部品事業 アルプス電気グループ 43社</p>	 <p>音響製品事業 アルパイングループ 27社</p>	 <p>物流事業 アルプス物流グループ 13社</p>
総計 83社		

編集方針

アルプス電気では、「CSRは経営そのもの」と捉えています。本レポートは企業理念を具現化していくための5つの経営姿勢、「価値の追求」「地球との調和」「顧客との共生」「公正な経営」「個の尊重」に沿って、CSRへの取り組みを紹介しています。

冊子

2007年度の活動やトピックスを中心に掲載しています。

ホームページ

取り組み内容についてさらに詳しい情報をWEBサイトに掲載しています。

www.alps.com/j/csr/



対象期間・組織

- ・対象期間 2007年度(2007年4月1日~2008年3月31日)
- ・対象組織 アルプス電気グローバル(アルプス電気(株)及び国内外の事業機能会社29社) 一部対象組織が異なる箇所は、その旨を明記。

- ・発行 2008年6月
- ・次回 2009年6月(予定)

参照したガイドライン

GRI「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン2002」
環境省「環境報告書ガイドライン(2003年度版)」

お問い合わせ先

経営企画室 CSR推進グループ
TEL:(03)3726-1211(代表) FAX:(03)5499-8170
E-mail:csr@jp.alps.com

主な事業

コンポーネント事業

人と機器とのインターフェース機能を担うスイッチ、可変抵抗器、センサ、メモリカード用コネクタなど、多様な製品群で電子産業の幅広いニーズに応えています。機構設計から、金型・組み立て機の設計・製作まで一貫して社内対応することで、信頼性の高い製品を提供。電気・電子機器の薄型・小型化、高性能・高機能化に貢献しています。



磁気デバイス事業

非結晶合金、ナノ結晶合金など素材の開発から、新素材の特性を最大限に生かしたデバイスを提案しています。磁気センサ、磁性シートなど材料応用製品により、携帯電話やノートPC、家電製品、車などあらゆる機器の高機能化、高精度化を支え、エレクトロニクス社会に貢献します。



情報通信事業

アナログ時代から蓄積してきたあらゆる周波数帯に関する経験と固有技術を駆使し、新たなコミュニケーション市場に対応する製品を提供しています。デジタル放送用TVチューナ、情報端末用通信モジュール、携帯電話用のワンセグチューナや送受信ユニットに加え、光通信用のモジュールやレンズなど、光通信分野へも取り組みを広げています。



ペリフェラル事業

ペリフェラルとは「周辺装置の、補助の」という意味。機器と人とのインターフェースとなる、入出力デバイスや表示デバイスを開発、提供しています。使用者の操作時の感性を分析し快適な操作性を追求したノートPC用キーボードや無線ゲーム用コントロールパッド、高品質なフォトプリンタなどの多様なデバイスを通じ、人と機器との快適な関係を追求しています。



車載電装事業

安全で操作性に優れ、車がドライバーにとって良好な空間となることを目指し、システム、モジュールやスイッチなどのデバイスを開発、生産しています。人の「触感」を利用した新しい操作モジュール、鍵なしでドアの開錠及びエンジンスターターまで行うキーレスエントリーシステムなど、新しいデバイスやシステムの提供により、ボディーエレクトロニクスの分野で車社会に貢献します。



2 | アルプス電気事業概要
編集方針

4 | トップコミットメント

6 | **アルプス電気の
CSR**

アルプス電気のCSRは経営そのものです。

10 | Pursuit of Value
価値の追究

人とメディアの快適なコミュニケーションを目指して、時代や環境の変化を捉えた技術・製品の開発に取り組んでいます。

14 | Harmony with Nature
地球との調和

「宇宙船地球号」の一員として、事業活動とのバランスのとれた環境調和型の経営を進めています。

20 | Partnership with Customers
顧客との共生

お客様、サプライヤー、業界、地域社会など、アルプス電気を取り巻くステークホルダーとの共生を目指します。

24 | Fair Management
公正な経営

世界中のステークホルダーの皆様の信頼を得て永続的に企業価値を向上させていくために、フェアで誠実な経営を進めていきます。

28 | Respect for the Individual
個の尊重

生き生きと交流できる場を作るとともに、自立したプロとして成長できる環境を整え、社員の自己実現への挑戦を支援していきます。



社員一人ひとりが、
「宇宙船地球号」の一員である
自覚と行動をもって、
社会に貢献して参ります。

代表取締役社長 片岡政隆

CSRは経営そのもの

企業が持続的に成長するためには利益を創出するだけでなく、社員を始めその企業を取り巻く株主・顧客・サプライヤーや地域住民などのステークホルダーからの支持・信頼を得ることが不可欠です。

CSRという言葉は最近になって頻繁に耳にするようになりましたが、アルプス電気では創業時の精神を体現した社訓に「信用の蓄積」や「社会奉仕」の大切さを謳っており、永年にわたり経営の礎としてきました。更に創立50周年に制定した企業理念には「アルプスは人と地球に喜ばれる新たな価値を創造します。」を掲げました。アルプス電気は、環境調和を目指すとともに、人と地球との共生の姿を探り続けていきます。

倫理観、道徳観の醸成

ここ数年、食品偽装を始めとしたさまざまな企業の不祥事が世間を騒がせています。私は、いくら法律やルールを整備してこれらを防止しようとしても、すべてを解決することは難しいと思っています。CSRとは何も特別なことをするのではなく、会社を構成する社員一人ひとりが、倫理観や道徳観をもって行動することによって関係するすべての人々の信頼を得ていくものではないでしょうか。当社では、これからもルール化・管理強化だけではなく、社員一人ひとりの倫理観・道徳観の醸成に努めていきたいと考えています。



「宇宙船地球号」の一員として

1997年に地球環境に関する取り決めを定めた「京都議定書」が採択され、各国で活動が始まっています。

日本としては、CO₂を主体とする温室効果ガスを2012年までに1990年比で6%減少させなければなりません。ここ数年、各産業界あげてこの目標をクリアすべく各種活動がなされていますが、残念ながら国全体では目標数値には達していないのが現状です。この地球を健全に保つために、温室効果ガスの削減を企業の努力だけでなく、増加傾向にある家庭部門にも働きかけ、地球人あげての取り組みにしなければならぬと思っています。

当社でも、積極的にこれらの課題に取り組み、CO₂排出量の削減のみならず、材料の歩留まり向

上、小型化による使用材料の削減、生産工程での技術革新や生産管理システムの見直しによる無駄の排除など、消費エネルギーの削減にも努力して参ります。

宇宙からみた地球は、青い海と白い雲で覆われた、幻想的な「宇宙船地球号」です。この美しい地球を、次世代に継続して残していくためにも、従来からの企業としての取り組みに加え、社員一人ひとりが環境問題を、自分の、家庭の問題と捉え、実践することを目指します。

CSRとは

Corporate Social Responsibilityの略で、一般的に「企業の社会的責任」と訳されています。企業と社会とが互いに持続的に発展することを目指す取り組みです。企業は利益を追求し株主に配当を行うだけでなく、社員や取引先、消費者、地域社会や国際社会など、いわゆる企業を取り巻くすべてのステークホルダーに対して、社会の一員としてふさわしい責任を果たさなければならないという考え方だといえます。

アルプス電気のCSR

「CSRは経営そのもの」です

アルプス電気では、創業時の精神を体現した社訓に「信用の蓄積」や「社会奉仕」が謳われており、それらを経営の礎として、さまざまな活動を行ってきました。

1998年の創立50周年を機に、社訓を継承した「企業ビジョン」を制定しました。その中で、企業理念を「アルプスは人と地球に喜ばれる新たな価値を創造します。」と定めています。ここにある「人」とは、当社に関係しているすべての人々、すべてのステークホルダーを表しています。多くの人々に喜ばれること、地球に喜ばれることを自らの喜びと捉え、企業、人、地球との共生の姿、すなわち今日のCSRの精神を謳っています。この企業理念を具現化していくための5つの経営姿勢では、当社に関係するさまざまな人々の視点から当社への期待を分析し、その期待に応えるために必要な判断基準を定めています。従ってCSRとは、経営姿勢に沿って事業活動を行い、企業理念を実現していくこと、「経営そのもの」と考えています。

この考えの下、2006年度をCSR元年と位置付け、CSR委員会を設置するとともにCSR中期計画を策定しました。事業活動とCSR活動を一体化して進めることにより、ステークホルダーの皆様から信頼される企業を目指していきます。

企業ビジョン

企業理念

アルプスは人と地球に喜ばれる新たな価値を創造します。

経営姿勢

価値の追究

私たちは、新たな価値の創造を追究する経営をめざします。

地球との調和

私たちは、地球に優しく環境に調和する経営をめざします。

顧客との共生

私たちは、お客様から学び素早く応える経営をめざします。

公正な経営

私たちは、世界的な視点に立った公正な経営をめざします。

個の尊重

私たちは、社員の情熱を引き出し活かす経営をめざします。

事業領域

美しい電子部品を究めます。

一人とメディアの快適なコミュニケーションをめざして

行動指針

1. 柔軟な思考と挑戦的行動で新しい価値を実現する。
2. 美しい自然を守り、貴重な資源を大切にする。
3. スピードある判断と実践でお客様の期待に応える。
4. 世界のルールや文化の理解に努めフェアに行動する。
5. 専門性を追究しプロフェッショナルな集団を志向する。

企業理念

アルプス電気の普遍的な思想であり、経営の根幹をなすべき基本概念

経営姿勢

企業理念を実現していくうえでの経営の基本となる判断基準

事業領域

事業の方向、事業展開の領域を示すものであり、今後のアルプス電気が経営資源を投入すべき方向

行動指針

企業理念を実現していくための、社員一人ひとりの行動の基本となる判断基準

CSRマネジメント体制

事業活動とCSR活動を一体化

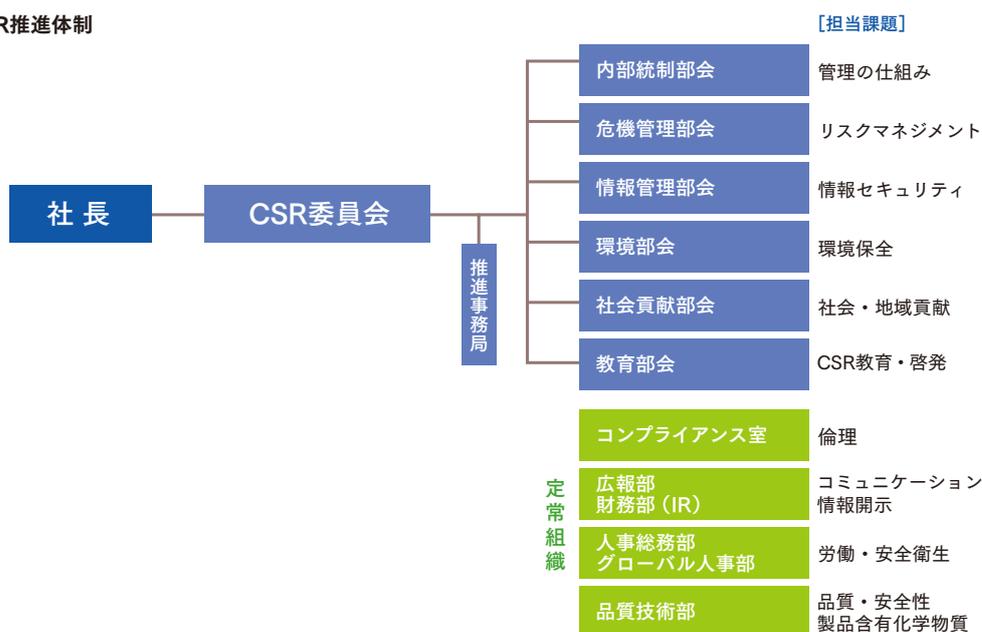
アルプス電気では、「CSRは経営そのもの」であり、事業活動とCSR活動を一体化して進めることが重要であると考えています。当社では2006年をCSR元年と位置付け、これまで各拠点・部門で独自に進めてきた活動を統合した「2006～2008年度CSR中期計画」(P8-9参照)を策定し、第5次中期経営計画に織り込みました。CSR中期目標として、2006年度はCSR推進体制の整備、2007年度はCSR推進のグローバル展開、そして2008年度はグループCSR推進体制整備の着手を掲げ、経営計画に合わせてCSR活動のPDCAサイクルを回しています。

2006年度は、4月に「CSR委員会」、並びに経営企画室内に当委員会事務局及びグループ全体のCSR活動推進母体を担う「CSR推進グループ」を設置しました。更に同年10月に、国内外拠点ごとにCSR責任者及び推進者を設置し、グローバルのCSRマネジメント体制を構築しました。

2007年度は、国内外各拠点のCSR活動の実態把握を目的に、CSRセルフチェックを行いました。その結果に基づいて拠点ごとのCSR方針・活動計画を策定し、CSR責任者及び推進者を通じて、全社的に展開しています。今後も年1回、定期的にCSRセルフチェックを行い、各拠点の取り組みの進捗を確認していきます。また、CSR委員会では、優先的に取り組むべき課題と全社方針を、委員会傘下の各部会では担当課題の施策を検討していきます。

2008年度は、4月に通常業務として定着したコンプライアンス、情報開示などを定常組織へ機能移管するとともに、CSR教育を強化していくため、CSR委員会を改組しました。また2008年度からは、アルプスグループの基幹会社であるアルパイン、アルプス物流とともに、3社のCSR委員長や事務局が集まるグループCSR委員会を年1回開催し、事務局連絡会を定期的実施するなど、グループにおけるCSR推進体制を強化していきます。

CSR推進体制



アルプス電気グローバル CSR中期計画

アルプス電気グローバル 2006～2008年度CSR中期計画		2006年度 CSR元年と位置づけ、CSR推進体制を整備		目標
		実績(2006年4月1日～2007年3月31日)		
マネジメント面の目標				
	「RC委員会」を「CSR委員会」に改組、「総合部会(3G)」「CC部会」「環境部会」の3部会制とする。また、CSR推進事務局を設置する。	2006年4月より「CSR委員会」へ改組、「総合部会(3G)」「CC部会」「環境部会」の3部会制とした。また、経営企画室内にCSR推進グループを新設、当委員会事務局としてCSR推進活動を開始。		<ul style="list-style-type: none"> CSRパフォーマンスデータ収集体制の整備。 セルフチェック機能(モニタリングシステム)の構築。
	国内外拠点単位でCSR責任者を設置し、グループ・グローバルのCSRマネジメント体制を構築する。	国内外拠点単位で、CSR責任者及びCSR推進者を設置し、CSRマネジメント体制を構築(2006年10月)。		<ul style="list-style-type: none"> CSRニュース(日・英版)発行によるCSR活動のグローバルへの浸透。
	CSR教育・普及・啓発の企画・推進により、社員一人ひとりの日常的CSR活動とする。	CSRレポートに関する社員アンケートを実施、社員の意見を収集。また、社内コミュニケーション誌にCSR特集を掲載し、CSRの基礎解説や国内外社員のCSR取り組み事例を紹介、理解促進に努めた。		<ul style="list-style-type: none"> 階層別CSR教育体系の確立。 eラーニングなどを使用した定期的な講習の実施。
社会性の目標(ステークホルダーに向けて)				
お客様	今後お客様からの要請が増加、多様化すると思われる「CSR要請」「CSR調達」に柔軟かつ迅速に応えられるグループCSR体制を整える。また、「CSRアンケート」「CSR監査」に的確に対応する体制を整える。	一部拠点ではCSRアンケート調査やCSR監査を通じて体制が整備されつつあるが、グローバルでは未整備。		<ul style="list-style-type: none"> 各拠点のCSR取り組み状況のデータベース化。 CSRアンケート調査の回答ガイドラインの策定。 お客様窓口である営業部門内でのCSR教育・啓発。 国内整備に続き、海外拠点にてCSR体制を整備。
	電子部品事業として、CSRのPDCA状況(パフォーマンス)に関するお客様からのさまざまな質問に対して回答できるようにする。	環境、品質・安全性等の状況はほぼ把握できているが、人権・労働、社会貢献などは不十分。今後データ収集が必要。		
サプライヤー	CSR推進ガイドブックを策定する。	JEITA発行の「サプライチェーンCSRガイドブック」に準拠した「アルプスCSR推進ガイドブック」の策定及びサプライヤー調査ルールを策定。	—	
	上記ガイドブックによる調査を通じ、サプライヤーのCSRを推進する。	2007年度上期の調査実施に向け、調査対象会社の絞り込みなどの準備は完了。		<ul style="list-style-type: none"> セットメーカーの動向を注視のうえ、調査実施を判断。
株主・投資家	国内及び海外の株主・投資家に向け、より分かりやすく、充実した広報と情報開示を行う。	従来の活動に加え、2006年度に米国・英国・シンガポールなどにおいて外国人投資家への直接訪問を実施。		<ul style="list-style-type: none"> 株主通信(アルプスレポート)の改善を目的とした株主アンケートを実施。 見やすいホームページ(IRサイト)の改善。 株主議決権行使のIT化の実施。
	海外の労働環境について、実態把握を行い、そのうえで必要な人事面の基準策定を行う。	グローバル各拠点の人事の方向性を合わせるため、「グローバル人事指針」の策定を検討中。		<ul style="list-style-type: none"> 「グローバル人事指針」の策定、適用開始。
会社構成員と家族	国内協力会社の労働環境整備のため、協力会社各社と管理基準について十分な検討を行い、必要なルールを明確化する。	合同朝礼などを通じて方針、情報の共有化を促進。一部企業については労務構成の実態を確認。		<ul style="list-style-type: none"> 労働環境の実態調査項目を抽出し各社への調査を開始。
	グローバル各拠点について、各国における地域とのコミュニケーションの実態把握を行う。	グローバル各拠点に対し、CSRへの取り組み実態調査を実施。		<ul style="list-style-type: none"> 各拠点のCSR取り組み状況をデータベース化。 各拠点でのCSR活動をホームページなどで紹介。
社会	実態把握のうえで、各拠点ごとの方針及び目標を定め、推進する。	調査結果の分析・課題抽出を行い、全社方針・目標を設定。		<ul style="list-style-type: none"> 経営計画に全社・国内外拠点ごとのCSR活動目標と施策を反映。
	アルプスのCSRへの取り組みを広くすべてのステークホルダーへ伝える。	当社のCSR活動をステークホルダーへ伝えるため、CSRレポートの発行や、ホームページ(CSRサイト)を新設。		<ul style="list-style-type: none"> CSRレポートの継続発行及び充実。 ホームページ(CSRサイト)の充実。 国内外拠点のCSR活動をホームページなどで紹介。
業界・財界	電子部品業界におけるCSRの継続的発展に貢献する。	JEITAの「CSR推進ガイドブック」策定や「部品情報流通共通化促進事業」などに参画。		<ul style="list-style-type: none"> JEITAの各種部会・委員会などでの活動を通して、継続してエレクトロニクス業界の共通課題に取り組む。
公的機関	各機関と連携し、CSRの継続的発展に貢献する。	行政・教育機関との共同で「ものづくり教室」を主催し、次世代へものづくりの楽しさを伝承した。また教師養成プログラムへの協力により、教員を目指す学生の体験学習に貢献した。		<ul style="list-style-type: none"> 新規施策(出前授業など)を加え各種プログラムの内容を拡充。
環境面の目標				
	グローバルな環境マネジメント体制の構築に取り組む。	国内の環境経営体制を構築。		<ul style="list-style-type: none"> グローバル体制構築に着手。
	「第5次環境保全中期行動計画」を電子部品事業内に周知し、そのうえで、各拠点ごとの計画を策定・推進する。	詳細は2007年度版CSRレポートP16-17「第5次環境保全中期行動計画の目標と実績」を参照。		<ul style="list-style-type: none"> 環境リスクマネジメント体制の構築。

2007年度 取り組みを充実させグローバルに展開		2008年度 グループCSR推進体制の整備に着手	
実績 (2007年4月1日～2008年3月31日)	自己評価	目標 (2008年4月1日～2009年3月31日)	
<ul style="list-style-type: none"> CSR委員会規定の制定。 アルプスCSRセルフチェックシートを作成し、国内外拠点でセルフチェックを実施。 	○	<ul style="list-style-type: none"> CSRセルフチェック結果の分析とヒアリング調査による回答データの精度向上。 CSR課題のPDCAサイクル構築着手。 	
<ul style="list-style-type: none"> 国内外拠点のCSR活動を「CSRニュース」としてホームページで定期的に掲載。 	○	<ul style="list-style-type: none"> アルプスグループCSR推進体制の構築、強化。 	
<ul style="list-style-type: none"> 個別に実施していたコンプライアンス、環境教育などをCSR教育として体系化し、eラーニングも含めた教育をスタート。 	△	<ul style="list-style-type: none"> CSR教育の専任部署設置による体制強化、階層別CSR教育の充実。 	
<ul style="list-style-type: none"> エレクトロニクス業界における主なCSRアンケート調査票への標準回答・データを整備。 	◎	<ul style="list-style-type: none"> 営業部門が主体的にお客様からのCSR要請に対応できる体制の整備。 	
<ul style="list-style-type: none"> 製品情報、市場動向、貿易管理、化学物質管理に関する教育を国内で実施。 	△		
<ul style="list-style-type: none"> CSR視点での「購買基本姿勢」「購買方針」を策定し、ホームページで公開。 	—	<ul style="list-style-type: none"> サプライヤーミーティングで当社のCSR活動を説明し、理解と協力を要請。 	
<ul style="list-style-type: none"> セットメーカー及び同業他社の動向を確認し、調査実施を保留とした。 製品含有化学物質の管理体制評価システムを構築し、国内サプライヤーへ説明会を実施。 	○	<ul style="list-style-type: none"> セットメーカーの動向を注視のうえ、調査実施を判断。 	
<ul style="list-style-type: none"> アンケート調査を実施し、読みやすさ、分かりやすさを改善。 ホームページの全面改訂時にIRコンテンツを充実。 議決権行使のIT化を本年度株主総会より実施し、株主の利便性向上を図った。 	◎	<ul style="list-style-type: none"> より分かりやすく充実したIR広報と情報開示を目指し、IR発行誌を改善。 株券の電子化実施に向けた啓発と準備。 	
<ul style="list-style-type: none"> 「グローバル人事指針」を策定し、海外拠点へ周知を徹底。 	○	<ul style="list-style-type: none"> 「グローバル人事指針」に基づき、各海外拠点の人事制度の整備、見直しを支援。 	
<ul style="list-style-type: none"> 労働環境把握調査シートを作成。 一部の協力会社に対し、労働・安全衛生に関する調査、指導を実施。 	△	<ul style="list-style-type: none"> 協力会社各社の労働環境把握調査に着手。 	
<ul style="list-style-type: none"> 各拠点のCSRセルフチェック結果をデータベース化し、課題を形成。 各拠点のCSR活動をホームページ、イントラネット、社内報で紹介して啓発。 	◎	<ul style="list-style-type: none"> CSR課題に対する全社対応方針、施策を策定し、社内展開を図る。 	
<ul style="list-style-type: none"> 国内外拠点ごとに、CSR活動目標及び施策を経営計画に反映して活動。 	○	<ul style="list-style-type: none"> 第1次CSR中期計画の最終年度として、目標達成に努める。 国内外拠点ごとに第2次CSR中期計画を策定。 	
<ul style="list-style-type: none"> CSRレポートを5つの経営姿勢に沿った構成に変更し、理解促進を図った。 ホームページで「CSRニュース」を定期的に掲載。 	◎	<ul style="list-style-type: none"> ホームページ(CSRサイト)、CSRレポートの更なる充実。 	
<ul style="list-style-type: none"> 電子部品の国際電気標準規格の作成、改廃や、約200の外部団体、委員会、60の学会に参画し、技術の革新と伝承に貢献。 	◎	<ul style="list-style-type: none"> 環境を重点テーマとして、JEITAを始めとする業界団体と連携し、エレクトロニクス業界の共通課題に継続して取り組む。 	
<ul style="list-style-type: none"> 東北地方の「産学官連携コンソーシアム」に参画し、技術開発と人材育成の両面から地域社会に貢献。 	◎	<ul style="list-style-type: none"> 本業の「ものづくり」を通じて、公的機関との連携を図り、社会に貢献する。 	
<ul style="list-style-type: none"> 海外拠点の環境基礎データベース構築に着手。 	○	<ul style="list-style-type: none"> グローバル環境マネジメント体制の構築。 環境教育の充実化。 	
<ul style="list-style-type: none"> 環境リスクマップを作成。 国内環境経営規定、関連規定を制定。 ※詳細はホームページの「第5次環境保全中期行動計画」を参照 	◎	<ul style="list-style-type: none"> 環境リスクマネジメントの海外展開着手。 	

自己評価 ◎:達成済み ○:順調に進行中 △:遅れています

Pursuit of Value

価値の追究

人とメディアの快適なコミュニケーションを目指して、時代や環境の変化を捉えた技術・製品の開発に取り組んでいます。

アルプス電気は、「美しい電子部品を究める」ことを通じて、人々の生活の豊かさと地球環境の安定を両立させることに努めています。この美しさには、Right (最適な)、Unique (独自性)、Green (環境にやさしい) という3つの価値が含まれています。ものづくりの上流工程である開発・設計の段階で、この3つの価値を満たすことが、開発における重要なポイントとなります。たとえば「磁気センサ」は、GMRヘッドの技術・人的資源を活用し、従来品より感度が良く、また一つのセンサで2種類のデータの検出を実現しました。当社の技術の独自性により、お客様のニーズを満たすと同時に、磁石・センサの量を半減できるなど、省エネ・省資源にも貢献しています。

こうした価値の追究には、マーケットインの視点が不可欠です。技術者がお客様の元に足を運び、入手した情報を基に開発するなど、「自らの手がけた技術や製品が世に出る喜び」を味わえる組織づくりを進めています。夢を形にする、生き生きした企業風土こそ、価値を具現化する力の源泉と考えているからです。

「美しい」電子部品とは

「美しい」という言葉には、アルプス電気が提供する製品の本质となる3つの価値が含まれています。

Right 最適な

ニーズやコンセプトに対し外観や雰囲気、価格、機能、性能、品質などが過不足なく備わった、トータルバランスの美しさ

Unique 独自性

アルプス電気らしい独自の価値が組み込まれ、機能や性能はもちろん、製品全体の鋭いコンセプトが醸し出す品位による美しさ

Green 環境にやさしい

部材への配慮のみならず、最終製品として使用される時の低環境負荷、リサイクルのしやすさなど製品ライフサイクル全体へ配慮した美しさ



取締役 事業開発本部長
磁気デバイス事業部長

栗山 年弘



アルプス電気一人ひとりの「価値の追究」

営業視点で新製品・新事業を創り出しています



本社
営業本部
十河 隆

営業本部では、毎日の活動からつかんだビジネス・アイデアを社内提案する仕組みを作り、有望な提案を事業部と一緒に開発プログラムとして具現化させています。新規の技術提案や、複数事業部を跨るような提案は、「MC (マーケティング・コミッティー)」という営業本部の事業戦略決定機関で審議し、営業本部全体としての方針を決定して進めます。2007年度は目標提案件数の1,000件を達成できそうです。これからも事業部、国境を越えて、新規ビジネスを継続的に創り出していきます。

機能、外観ともに優れた製品を提供しています

私は今「DM (デジタル・マニュファクチュアリング) 活動」という製品開発の革新活動を推進しています。DM活動とは、市場が求める機能を想定して製品を設計し、シミュレーションを重ねて機能の安定性を高めていく手法です。過去にはお客様から「御社の製品はクリスタル細工だ (外観は良いが機能の安定性は低い)」と言われたこともありましたが、DM活動の導入後は、安定性が高く、ニーズを先取りした独自の製品提案もできるようになりました。今後も活動を続け、お客様の期待を超える製品を提供していきます。



車載電装事業部
第2技術部
白坂 剛

「誰もが使いやすい製品」を開発しています



事業開発本部
第5プロジェクト
福井 洋文

アルプス電気が培ってきた磁気センサ技術と、高精度・高密度実装技術を融合させて、地磁気センサの開発を行っています。営業担当と技術担当が議論を重ね、決定した開発コンセプトは「セット製品の基板に実装しやすく、エンドユーザーが使いやすい地磁気センサ」。独自の処理手順を開発することにより、傾斜させても方位が狂わない地磁気検知が可能で、調整も簡単な製品が実現しました。今後もアルプス電気ならではの技術を生かし、世界中のお客様に喜んで頂ける製品開発に挑戦していきます。

高品質・低コストな製品づくりを推進しています

私は「オンラインQE」を実践するプロジェクトに、発足当初から携わっています。オンラインQEとは、製造部門が活用する品質工学の手法のことです。製造工程での管理方法を最適化し、品質の安定した製品をより安いコストで製造することを目的としています。従来は量産中の製品に用いる手法だと考えられていましたが、製品の開発段階から適用することに成功し、成果を出すことができました。この活動を通じて、品質とコストに対する社員の意識が日々向上していることを実感しています。今後も一層活動にまい進していきます。



コンポーネント事業部
第2製造部
上杉 一夫

価値の追究

2007年度の主な取り組み

新たな価値をすみやかに提供するアルプス電気の開発革新

エレクトロニクス業界は市場の変化が速く、常に新しい電子部品を開発し、提案していくことが求められます。お客様からのご要望はさまざまですが、特に重要視されるのは「安定した品質」。もちろん、市場の変化に対応していくために開発期間を短縮することは必須です。しかし、製品設計や検査に十分な時間を取れず、品質が低下して異常品が流出してしまっては意味がありません。

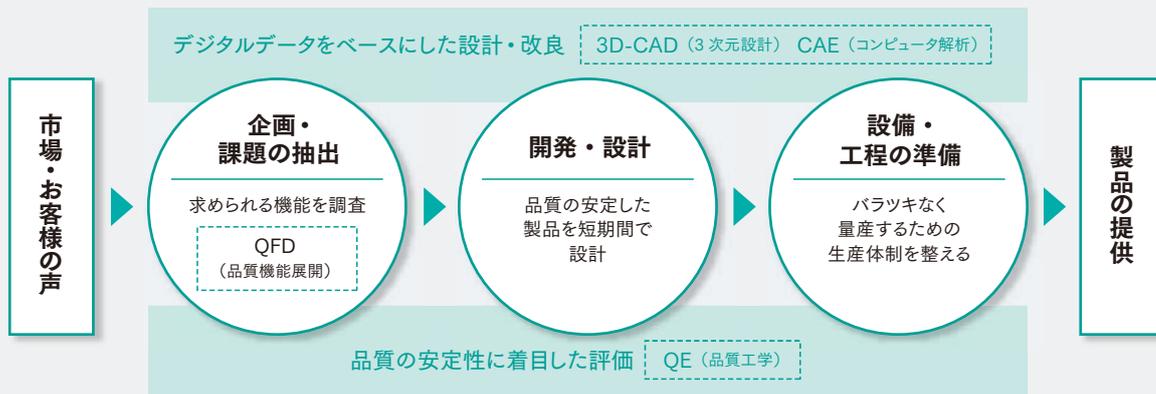
そこでアルプス電気では、2002年度から「一発完動」をキーワードに、開発のしかたを革新しています。「一発完動」とは、どの製品も一発で完全に動くこと、すなわち品質にバラツキのない製品を提供することです。そのために、品質工学などを活用したさまざまな手法を取り入れています。

まずは、ニーズの先取りです。QFD（品質機能展開）

を用いてお客様のニーズとシーズを調査し、「今後必ず求められていく製品」の企画を練り上げていきます。続いて、IT技術の徹底活用。3D-CAD（3次元設計）やCAE（コンピュータ解析）を使ってデジタルデータ上で製品の機能や品質を作り込み、試作・試験にかかる時間やコストを抑えます。そして、製品評価の早期実施。開発の早い段階からQE（品質工学）を活用して品質を検証することで、異常品の流出を予防します。

これらの手法の導入によって、確かな品質の製品を迅速に提供できるようになっただけでなく、市場のニーズを先取りした製品提案も可能になりました。2008年度は、より短期間で品質の安定した製品を提供できるよう、取り組みの定着化に努めていきます。

■ 開発革新の全体像



上記以外の取り組みも
ホームページに掲載しています。

www.alps.com/j/csr/value/

アルプス電気ホームページ > CSRへの取り組み > 価値の追究

オフラインでの 機能性評価の実施



機能の安定性、製品の品質を素早く確実に判定しています。



お客様のニーズに応える製品の開発

普段何げなく使用している携帯電話の操作ボタンに、「コンタクトシート™」が使われています。携帯電話は、ほこりの多い場所や雨の中など、スイッチにとって非常に過酷な場所でも使用されます。また、納入先のお客様の組立工程でセット基板に装着されて、初めてスイッチとなるため、私たちが管理しえない工程で不具合となる可能性があります。こうした課題を解決するために、メタルコンタクトの中央部分に3点の突起を設けた接点構造とし、ゴミが原因で接触不具合になる確率を低減したほか、2枚シート構成にすることで、メタルコンタクト挿入孔間をエアの流通孔でつないで接点を外気から遮断し、外部からのゴミの浸入を防ぎました。この高い製品信頼性が認めら

れ、現在では全世界の約30%のシェアを確保しています。

携帯電話は限られたバッテリーでカメラやワンセグTVなど多くの機能を賄うため、更なる低消費電力化が求められます。LEDを従来の12個程度から2~4個に減らしても、従来と同等以上の照光性能を実現した「ライトガイド機能付きコンタクトシート™」の開発が完了し、注目を集めています。

* ホームページでは図を用いた解説も掲載しています。



ライトガイド機能付き
コンタクトシート™

新たな価値創造に向け、お客様の声を聞く

新たな価値を創造するためには、まずはアルプス電気の技術を必要としているお客様の声に耳を傾け、ニーズとシーズを的確に知ることが重要です。その機会を得るための取り組みの一つとして、アルプス電気は電子部品関連の展示会「CEATEC JAPAN」

に出展しています。

2007年度の展示テーマは「SENSORING™」。SENSORING™とは、「今後注力していくセンサ事業を通じて、お客様に新しい価値を提供し、その輪を一層広げていく」という想いをこめた造語です。このキーワードを軸に「aFオーダー容量検出技術」などの先端技術や、新製品を含む150以上もの製品を紹介しました。CEATEC JAPANの総来場者数は20万人を超え、数多くの貴重な声を聞けたと同時に、当社のコア技術や製品の価値を広く伝えることができました。この場で得た情報やつながりを今後の製品開発に生かし、更なる価値の創造に取り組んでいきます。



「aFオーダー容量検出技術」を体験できるデモ展示台

金型製造における「一発完動」の推進



加工精度を高め、さまざまな手法を活用して「一発で完全に動く」金型を製造しています。

製品開発期間の短縮と機能安定化の実現



デジタル・マニファクチャリング活動の導入により、開発期間の大幅短縮と機能の安定化に成功しています。

Harmony with Nature

地球との調和

**「宇宙船地球号」の一員として、
事業活動とのバランスのとれた
環境調和型の経営を進めています。**

ものづくりを本業とするアルプス電気にとって、環境保全活動は、CSRの中でもきわめて重要な責務です。当社はこれまでも「美しい電子部品」の条件にGreen（環境にやさしい）を掲げ、エネルギー効率や材料効率の高い“軽薄短小”の部品づくり、生産工程での省エネ活動やゼロエミッションなどに積極的に取り組んできました。同時に、環境保全中期行動計画を推進し、従来の個別の活動を統一することで、より効率的、効果的な環境負荷の低減を実現しています。

世界中で事業を展開する当社は、「宇宙船地球号」の一員として存在を認められる企業でなければなりません。良識ある地球市民としての存在価値を向上させていくため、今後もアルプスグループ全体でグローバルに事業活動と環境活動を一体化させ、環境調和型の経営を推進していきます。

更に今後は、社員の家庭生活においても、環境に配慮したライフスタイルを浸透させたいと考えています。当社のグループ社員の家族を合わせれば、約10万人以上の環境効果が期待できます。「地球との調和」の実現は、社員一人ひとりの環境意識と行動にかかっているのです。

専務取締役
経営企画担当

佐藤 高英





アルプス電気一人ひとりの「地球との調和」

地球との調和

製造工程での化学物質削減に取り組んでいます



アルプス・チェコ
品質保証部
Šárka Hovorková
シャルカ・ホヴォルコヴァー

アルプス・チェコでは、製品含有化学物質規制であるRoHS指令について、お客様やアルプスグループが定めた基準に従い製造してきました。加えて、現在は新たに制定されたEUの化学物質規制であるREACH規則についても対応を始めるため、2007年度末から、製品の製造工程で何種類の化学物質を使用しているのか調査を開始しています。調査と並行して削減活動にも取り組んでおり、はんだ槽で使用するフラックスや、印刷で用いる洗浄用溶剤などの削減を推進しています。

独自の省エネ活動を実行し、地球温暖化の防止に取り組んでいます

涌谷工場では、“MOTTAINAI”をキーワードに独自の地球温暖化防止策を推進しています。目標はエネルギー使用量を減らすこと。まずは現状を調査し、各職場ごとに「省エネ活動計画表」を作成しました。それをベースに、省エネ設備への入れ替えや、休日の待機電力の削減、工場内の隙間風対策、定期パトロールなどを実施しています。結果、エネルギー使用量を年間約5,000万円分削減するなど、大きな成果を出すことができました。これからも地道な改善を積み重ねて、地球温暖化の防止に取り組んでいきます。



コンポーネント事業部
第1製造部
高橋 吉富

積極的な廃棄物管理で環境経営を推進しています



ペリフェラル事業部
品質保証部
中田 昇

ペリフェラル事業部では、2004年度より「廃棄物総排出量削減」「処理委託に伴うリスク削減」を重点的に推進しています。廃棄物の総排出量については、成形・印刷・組み立ての各生産工程を見直したことで、2004年度に比べ50%減を達成。また社外関係者からの情報を生かし、処理費用も大幅に削減できました。リスク削減では、委託先の現地評価を毎年継続し、意思疎通に努めています。不法投棄などを防ぐため他社のケーススタディを行うなど、専門性の養成にも注力しています。

工場排水の徹底管理、有効活用を推進しています

大連アルプスではめっき処理などを行っているため、化学物質の管理を徹底しています。最も注意しているのは排水処理です。有害物質を工場外に漏らさないために、独自の排水処理装置を導入しています。排水を海に流す時は、使用したニッケルや銀などの金属濃度を測定し、必ず厳しい法定基準をクリアした状態で放流しています。また排水の一部は回収し、工場内のトイレ用水や、植物への散水用として再利用しています。今後も「宇宙船地球号」の一員として、設備・施策の改善を推進していきます。



大連アルプス
第3製造部
賈 同晶
ジャー・トンジン

地球との調和

2007年度の主な取り組み

グローバルでの製品含有化学物質の管理

近年、製品に含有される化学物質について、法規制やお客様からなど、社会的要請がますます厳しくなっています。

アルプス電気では、有害な化学物質を使用しない製品設計を進めています。更に材料・部品の調達から製品の組み立て加工・出荷までのプロセスでも有害な物質を排除するために、グローバルでの管理体制を導入しています。

サプライヤーから納入する部材については、化学物質含有情報を入手してデータベース管理を行っています。このデータベースは国内外の全拠点から閲

覧でき、設計・受入検査・製造・出荷の各段階にて法規制への適合を確認し、お客様へのタイムリーな情報提供にも活用しています。

また、EUのRoHS指令※の対象物質を2004年度末までに全廃しました。次々と施行される関係法令や規制にも事前の対応を進め、お客様のご要望にお応えしています。

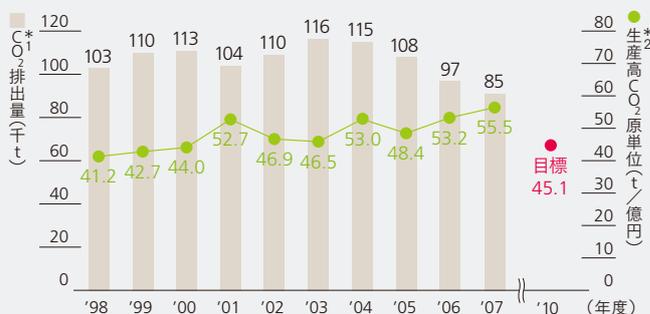
※ RoHS指令 (Restriction of the use of certain hazardous substances in electrical and electronic equipment): EU (欧州連合) においてコンピュータや通信機器、家電製品などでの有害な物質の使用を禁止した指令。対象となる物質は、鉛、六価クロム、水銀、カドミウム及び特定臭素系難燃剤 (PBB、PBDE) の計6物質。

地球温暖化の防止

アルプス電気では、CO₂排出量の生産高原単位を2010年度までに2004年度比で15%削減することを目標に掲げ、取り組みを進めています。高効率機器の導入、省エネ型の生産設備への切り替え、効率の悪い発電機の廃止など、ハード面を改善するとともに、コンプレッサーや空調機器などの運転方法改善や、定期的な省エネ巡回活動による意識付けを行っています。

2007年度のCO₂排出量は84,840トンで、昨年度から引き続き削減できていますが、原単位は分母となる生産金額の変動による影響により、大きく悪化しました。

■ CO₂排出量の推移(対象:アルプス電気)



*1 CO₂排出量は、協力工場分を含む

*2 生産高CO₂原単位:CO₂排出量を生産金額で除した値

* 一部CO₂排出量のデータを修正したため、昨年度報告と異なっています

上記以外の取り組みも
ホームページに掲載しています。

www.alps.com/j/csr/environment/

アルプス電気ホームページ > CSRへの取り組み > 地球との調和

環境教育の実施



社員一人ひとりの環境への意識を高めるため、環境教育を国内外で実施しています。



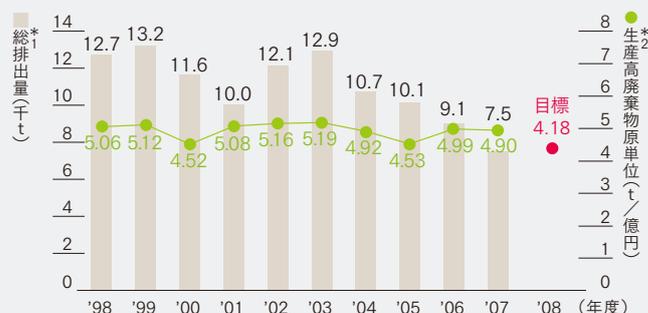
廃棄物の削減

アルプス電気では、2001年度から事務所や生産現場から出るすべての排出物を再資源化する「ゼロエミッション※活動」に取り組み、2004年度末までに国内の全事業部で達成しました。

現在は廃棄物の量そのものを削減していくために、2008年度までに生産高原単位を2004年度比で15%削減する目標を掲げ、取り組んでいます。紙の使用量については、2008年度までに2004年度比で20%削減を目標に活動を進めており、既に30%削減を達成しています。

※ゼロエミッション：あらゆる廃棄物を原材料などとして有効活用し、廃棄物を一切出さない資源循環型の社会システム。1994年に国連大学が提唱。

■ 廃棄物総排出量の推移(対象:アルプス電気)



*1 総排出量：社外に不要物として排出している廃棄物と有価物の量の合計
*2 生産高原単位の原単位：廃棄物の総排出量を生産金額で除した値

環境リスクへの対策

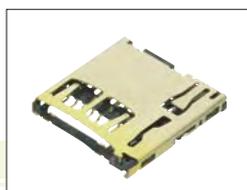
アルプス電気では、不慮の事故や災害による環境汚染リスクを事前に抑制するために、各種対策を講じています。



長岡工場(新潟県)にて、重油が漏洩したケースを想定し、対応手順・対策キットの作業性などを検証

一つは、工場ごとの「環境リスクマップ」作成と定期的な更新。環境リスクマップとは、工場の図面上に化学物質や廃棄物を扱う場所を明示したもの。事故が起こりやすい場所を可視化し、過去に発生したリスクも明示し共有することで、環境リスクの低減につなげています。もう一つは設備面の強化。地下埋設配管の地上化や、配管の二重化、タンクローリー駐車場の防液堤設置、漏洩センサの設置などの対策を実施し、リスクの低減に努めています。また、万が一の場合に備えて「緊急事態対応計画」を作成し、計画に基づく訓練を定期的に行っています。

ライフサイクルアセスメントを導入したものづくり



製品のライフサイクルステージにおける環境負荷を洗い出し、評価・検証しています。

グリーン調達への推進



有害物質を含まない材料・部品を調達するため、「グリーン調達」を行っています。

土壌・地下水の浄化



1999年に判明した、有機塩素系化合物による土壌・地下水汚染の浄化作業を継続的に実施しています。

地球との調和

「宇宙船地球号」の一員として

— アルプス電気14の約束 —

なぜ、アルプス電気は環境に取り組むのでしょうか。
たとえば、製品の原材料を世界中から集める時。
エネルギーや化学物質を使用する時。
会社と家庭を行き来する時。
企業が、製品が、そして社員が、
さまざまな形で環境とつながっているからです。
アルプス電気では、「環境保全中期行動計画」を掲げ、
環境について14の目標を定め、
取り組みを進めています。

1

グローバルで
意識を合わせます。

海外での生産比率が高まりつつあるなかで“環境調和型の経営”を実現するためには、国内・海外のアルプス電気グループ各社が一体となって取り組むことが重要です。日本で進めている活動を全拠点でも共有し、グローバルな環境マネジメント体制を作っています。

4

コストと効果を
把握します。

より効率的に環境活動に資金を投入するには、まずその活動にかかる費用と効果をきちんと知る必要があります。アルプス電気では2000年度から国内で環境会計を実施していますが、現在は集計範囲を海外にも広げ、グローバルでの実態把握に取り組んでいます。

5

地球にやさしい
製品をつくります。

環境に配慮した製品を設計して環境負荷を低減していくことは、メーカーとしての責務です。2005年度からは、原材料の調達から製品の廃棄までの“製品の一生”を通じて、環境負荷の少ない製品を作るための評価手法を導入しています。

6

化学物質を
適切に管理します。

製品づくりに化学物質は欠かせませんが、充分に注意しなければ人体や環境に有害な影響を及ぼします。アルプス電気では法律以上に厳しい基準を設けて使用量・製品含有量を規制するとともに、使用量を削減するための取り組みを行っています。

10

万が一の
汚染リスクに備えます。

化学物質は使い方を間違えると環境汚染につながる恐れもあるため、管理方法を定めるとともに、汚染リスクに対応する訓練・設備づくりを行っています。更に大気汚染の原因となるVOC（揮発性有機化合物）の削減にも取り組んでいます。

11

オフィスでは
「グリーン購入」。

製品づくりのプロセスだけでなく、オフィスでの環境負荷も低減するために、環境配慮型の事務用品や社有車を購入する「グリーン購入」を行っています。各事業部や拠点ごとに取り組を進めています。

12

届ける時も
環境に配慮します。

関連会社であるアルプス物流と協力して、運送時の環境負荷を減らしています。一度使用しただけで廃棄されていた包装材の代わりに通い箱を利用し、また、輸送ルートや手段を見直して効率化を図ることで、CO₂や廃棄物を減らすことに成功しています。



Harmony with Nature

地球との調和

2 活動情報を発信します。

アルプス電気では、企業活動による環境負荷の実態やさまざまな取り組みについて、随時情報を発信しています。CSRレポートやインターネットなどを活用してステークホルダーと継続的に情報を受発信し、双方向のコミュニケーションを深めています。

3 一人ひとりの環境意識を育みます。

社員一人ひとりの意識を高めることは、企業としての環境活動の基礎となるだけでなく、地域社会全体での取り組みにもつながります。各事業所や拠点で環境教育を実施するとともに、その取り組みを家庭でも生かせるよう、社内誌などを通じた意識付けを行っています。

7 仕入れる時は「グリーン調達」。

製品に使う部材を供給するサプライヤーの環境活動も、グローバルベースで重視しています。インターネット上のデータベースで評価内容を共有し、基準を満たしたサプライヤーからのみ、基準を満たした物品を購入するグリーン調達を行っています。

8 CO₂排出量を減らします。

最も深刻な環境問題の一つ、地球温暖化を防止するため、その原因物質である温室効果ガスの排出量を削減しています。CO₂以外の主な温室効果ガスは、2006年度までに全廃しました。CO₂については、2010年度までに2004年度比で15%の削減目標を立てて取り組んでいます。

9 埋立廃棄物は出しません。

2001年度から、廃棄物のリサイクルを進めて廃棄物処分場への埋立量をゼロにする「ゼロエミッション活動」を行っています。更に2003年度からは、2008年度の廃棄物排出量を2004年度比で15%削減するという目標を掲げ、ペーパーレス化などにも取り組んでいます。

14 地域社会を大切にします。

アルプス電気の工場や事業所は、地域環境の中にあります。国内や海外の各事業所の地域性に応じて、それぞれが清掃活動や環境保全活動などを主体的に行い、地域社会とのコミュニケーションを大切にしています。

13 緑化活動に取り組みます。

緑化は地球温暖化の防止に欠かせないだけでなく、周辺に暮らす人々へのリラクゼーション効果が期待できるなど、さまざまなメリットがあります。各事業所や拠点では、継続的に植樹などの緑化活動を行っています。

環境への取り組みは、会社の中だけにとどまりません。

環境に対する姿勢や、さまざまなノウハウは、

社員一人ひとりに受け継がれ、家庭へ、地域社会へと広がっていきます。

人と地球に喜ばれるために、やるべきこと、できることを一つずつ。

「宇宙船地球号」の一員として、これからも取り組みを続けていきます。

第5次環境保全中期行動計画は、ホームページに掲載しています。

www.alps.com/j/csr/environment/envi_ini.html

アルプス電気ホームページ > CSRへの取り組み > 地球との調和 > 第5次環境保全中期行動計画

Partnership with Customers

顧客との共生

お客様、サプライヤー、業界、地域社会など、アルプス電気を取り巻くステークホルダーとの共生を目指します。

変化の激しい今日のビジネス環境においては、将来の市場動向を見据えてロードマップを描き、お客様に対して、新製品や新技術などに関する、価値ある情報を提供し続けることが不可欠です。アルプス電気では、価値ある情報を継続的に創出するために、グローバルに情報収集を行い、10年先の事業戦略を立案し、各国営業責任者から成る会議などを通じてスピーディーにPDCAを回しています。そしてお客様やサプライヤーとの間で適切な情報開示・共有化を行い、有言実行によりパートナーとしての信頼関係を築き、サプライチェーン全体でWIN-WINの関係を発展させていきたいと考えています。

また業界においては、時に共同開発や技術提携を行いながら、時に良きライバルとして切磋琢磨を繰り返して業界全体の活性化を図っています。地域社会においては、事業活動や人的交流により地域の活性化に寄与していきます。当社の発展は、これら「顧客との共生」なしにありえません。この相互発展こそ、我々の願いなのです。

専務取締役
営業本部長

安岡 洋三



アルプス電気一人ひとりの「顧客との共生」

顧客との共生

事業部間の垣根を越えたソリューションを提供しています



本社
営業本部
小野里 淳一

日々多様化するお客様のニーズ。常に最良の提案をしていくため、事業部間の垣根を越えて「人」と「技術」を融合させた新しい製品の創出を心掛けています。ゲーム機用コントローラの開発は、その最たる例でした。コントローラのコセプトを満たすには、無線でかつ省電力で、特殊な入力デバイス部品が必要。そこで複数の事業部が一つになって開発を進め、ソリューションを提供し、お客様に満足頂くことができました。こうした技術の進化と融合の相乗効果を推進し、新たな提案に生かしていくことが私たちの使命だと感じています。

サプライヤーとの相互発展を目指しています

必要なものを必要な時に、必要な数量を適正価格で購入し、供給する。それが購買部の使命ですが、そのためにはサプライヤーとの信頼関係が何よりも大切です。私が心掛けているのは、新製品や新技術に関する情報など、直接的な取り引き以外での情報交換です。製品についてのアドバイスや、新規部材についての情報をサプライヤーから頂くこともあります。今後も大切なビジネスパートナーとして、相互発展を念頭に公明正大、真摯な態度で購買活動にまい進していきます。



コンポーネント事業部
購買部
槇 哲也

スイッチの試験方法の国際標準化に取り組んでいます



コンポーネント事業部
技術開発部
四宮 繁樹

アルプス電気の主力製品の一つであるスイッチ。実は、日本が世界シェアの大半を占め、国際的な技術規格は日本が主導的に作成しています。私は、入社以来培ってきた知識を生かし、日本のスイッチ関連委員会の代表として、国際会議に出席しています。欧米主要国、中国、韓国などの代表委員で構成される国際委員会の主査として、スイッチの国際電気標準規格（IEC規格）の作成・改廃に取り組んでいます。今後も積極的に日本の意見をくみ取り、国際標準化を推進していきます。

ボランティア活動の経験を生かし、社会貢献の輪を広げていきます

2007年に静岡県沼津市で開催された、「ユニバーサル技能五輪国際大会」。世界各国の若い技術者が集うこの国際的なイベントに、ボランティアとして参加しました。担当したのは、主にパンフレットの配布や会場案内。他のボランティア参加者とのコミュニケーションや、来場者から頂いた「ありがとう」や「ご苦勞様」といった感謝の言葉を通じて、「共生」を改めて感じることができました。今後は各事業部の地域貢献活動にも自発的に参加し、周囲にも呼びかけながら、社会貢献の輪を広げていきます。



磁気デバイス事業部
第1製造部
金子 和也

顧客との共生

2007年度の主な取り組み

品質向上のための取り組み

従来、製品の品質検査を行う場合は、お客様と合意した製品仕様書との適合性を確認するのが原則でした。しかし、それだけではお客様からのご要望に応えきれず、クレームが発生することもあります。

そこでアルプス電気では、QE（品質工学）を活用した新しい評価手法を取り入れています。コンピュータで微妙な差を検出し、機能の安定性を短時間で確実に判定する手法で、異常品の流出防止に効果が発揮されています。現在はこの評価手法を海外工場へも導入するため、適用製品の拡大に取り組んでいます。またこの活動を支えるために、QEについての社員教育を行っています。技術の習得だけでなく、「異常品を流出させない」という強い意思も共有できるよう、内容を工夫しています。これらの取り組みを継続

し、今後もお客様に一段と喜んで頂ける製品を提供していきます。



2007年度の新入社員へ、QEについての基礎講義を実施



各現地法人のQE推進担当が集まり交流会を開催し、活動事例を報告

サプライヤーとのコミュニケーション

優れた製品を提供するためには、品質・納期・価格・技術・環境対策などに優れたサプライヤーと、長期にわたりお取引しのできる体制の構築が欠かせません。サプライヤーはその道のプロであるとのスタンスに立ち、相互の強みを生かしたWin-Winの関係構築を目指し、コミュニケーションの機会を設けています。

毎年4月に各事業部が主要なサプライヤーに対して事業方針を説明している他、「技術交流会」を随時開催し、新製品や新技術の情報共有を図っています。また、日本のみならずアジア・アセアン地区及

びヨーロッパ地区で「ビジネスパートナーミーティング」を開催し、サプライヤーとの強固なパートナーシップの構築を図っています。



サプライヤー間の情報交換の場として、歓談を主とした懇親会も開催

上記以外の取り組みも
ホームページに掲載しています。

www.alps.com/j/csr/partnership/

アルプス電気ホームページ > CSRへの取り組み > 顧客との共生

お客様満足度向上に向けた
社員教育の実施



お客様のニーズに的確に応えられる営業力を養うため、社員教育を実施しています。



お客様満足度向上に向けた取り組み

お客様から求められる製品や技術を、事前に準備するために、営業部門では主要市場ごとにトレンドや特長をまとめた「製品ロードマップ」を作成しています。これを基に、営業部門と事業部門は部門間の枠を越えて、市場が求める製品の企画・開発・設計をお客様の視点で構想します。お客様へ開発した製品と必要なソリューションをタイムリーに提供することが、営業にとって重要な役割であると考えています。

一方、品質や納期を確実にフォローすることも重要な役割です。営業部門の目標・方針の展開と進捗や課題の定期的な確認を行う会議「グローバルセー

ルス&マーケティング・コンファレンス」を年4回開催し、各営業拠点の責任者と営業本部がビジネスのシナリオや進捗の確認、見直しを行っています。また、お客様のクレームや製品の解析依頼などは、イントラネット上のシステム「GQIS (Global Quality Information System)」に登録し、事業部門からの回答状況やお客様の満足度をグローバルレベルで確認・統制できるシステムを運用しています。

2008年3月、古川工場(宮城県)にて開催した「グローバルセールス&マーケティング・コンファレンス」の様



岩手大学大学院へ「金型研修用テキスト」を贈呈

アルプス電気の主要拠点である東北地区の産業力強化、地域社会の活性化を目指して、2005年度から「産学官連携コンソーシアム」に参画しています。これは、地元の大学と企業が密に連携し、技術開発(ものづくり)と、人材育成(人づくり)の両面から地域社会の基盤強化を推進するものです。

人材育成の一環として、当社では技能研修所が主体となり、金型製造に関する大学教育システムの構築・カリキュラム充実に取り組んでいます。2007年度は、岩手大学大学院工学研究科からの「教育の実践性を向上させたい」という要請に応えるため、当社が制作した「金型研修用テキスト」を授業用教材として贈呈しました。

技能研修所を代表し、品質・生産技術担当役員が岩手大学工学部長に教材を贈呈



事業を通じて培った技術を教材として提供することで、次世代の育成を支援

サプライチェーン全体でのCSRの推進



JEITA「サプライチェーンCSR推進ガイドブック」の策定に参画し、業界の発展に貢献しています。

アルプス・マレーシアで献血活動を実施



社員に人命救助の大切さを知ってもらうことを目的として、毎年実施しています。

技能研修所を主体とした技術の継承



当社や協力会社の技術レベル向上を目的とした研修所を運営しています。

Fair Management

公正な経営

世界中のステークホルダーの皆様の信頼を得て
永続的に企業価値を向上させていくために、
フェアで誠実な経営を進めていきます。

アルプス電気は企業市民としてステークホルダーの皆様の信頼を得るため、バランスのとれたフェアな経営を行っています。そのためにコーポレートガバナンスの充実、内部統制システムの整備(業務プロセス見える化)、コンプライアンスや情報管理の体制づくり、株主・投資家の皆様とのコミュニケーションに力を入れています。何より重視しているのは、これらを実践する社員一人ひとりの「自助の精神、自律の精神」の醸成です。

いかに優れたシステムやルールを導入したとしても、それを実践する人間が自ら「誠実さ」を心掛けない限り、形骸化を免れません。「その行いは誠実なのか?」「商いの道に反していないか?」といった問いかけが常に組織内で行われ、一人ひとりがこの言葉を自問自答し続け、自らを律することが重要です。当社は、そうした企業風土の維持・向上に永続的に取り組むとともに、迅速で適切な情報開示により、透明性の高い経営を続けて参ります。当社の企業価値の向上は、愚直なまでに誠実な日々の積み重ねの上に成り立つのです。

常務取締役
経理担当

甲斐 政志



Fair Management

アルプス電気一人ひとりの「公正な経営」

公正な経営

業務プロセスの「見える化」に取り組んでいます



ペリフェラル事業部
経理課

石井 ゆり香

金融商品取引法の施行により、2008年度から内部統制報告書の提出が義務付けられました。それに伴い、社内の「業務プロセス見える化プロジェクト」では、各業務プロセスの文書化・整備を進めています。私は、事業部経理分科会メンバーとして、棚卸資産管理プロセスを担当し、業務の点検や改善提案を行っています。プロジェクトを通じて、内部統制の重要性を改めて認識し、適正な業務推進には何が必要かを考えるようになりました。今後も内部統制が社内に広く浸透するよう、活動を継続していきます。

中国現地法人でコンプライアンスを推進しています

私は、主たる業務である契約審査への対応に加えて、中国の現地法人に、アルプス電気の企業倫理を浸透させる取り組みを推進しています。2005年度には中国の全現地法人でグループコンプライアンス憲章の採択が完了しました。2007年度下期には、中国でのコンプライアンス基本規定及び内部通報規定の策定・承認も完了しました。今後はコンプライアンス教育の強化に努めていきます。



アルプス・中国
法務部
劉 璐
リュウ・ルー

安全で使いやすい情報セキュリティ対策を目指します



本社
情報システム部

安永 良昭

アルプス電気の情報管理の方針は、「許可なく情報を社外へ開示しない」「情報の種類により、情報流通及び開示範囲を限定する」「不正な手段・方法で情報へアクセスしない」。これらの実現のため、さまざまな手法を用いた情報セキュリティ対策を推進しています。2007年度は、文書データを暗号化するソフトウェアを海外拠点へも導入し、グローバルで情報漏洩を防止する基盤ができました。今後は、セキュリティレベルの向上と利用者の使い勝手を両立できるよう、運用方法の改善に取り組んでいきます。

読みやすく、伝わりやすいツール制作に努めています

私は、企業と株主・投資家の皆様を結ぶコミュニケーションツール（株主通信・ホームページなど）の制作を担当しています。迅速かつ正確に、また分かりやすく情報がお伝えできることを常に心掛けています。たとえば、3カ月ごとに発行している株主通信「アルプスレポート」では、写真やイラストを多く用いるなど、親しみやすい紙面づくりを意識しています。今後も株主アンケートなどを通じて積極的に外部の意見を取り入れ、一方的でないコミュニケーションツールの充実に努めていきます。



本社
財務部
小島 亜貴

2007年度の主な取り組み

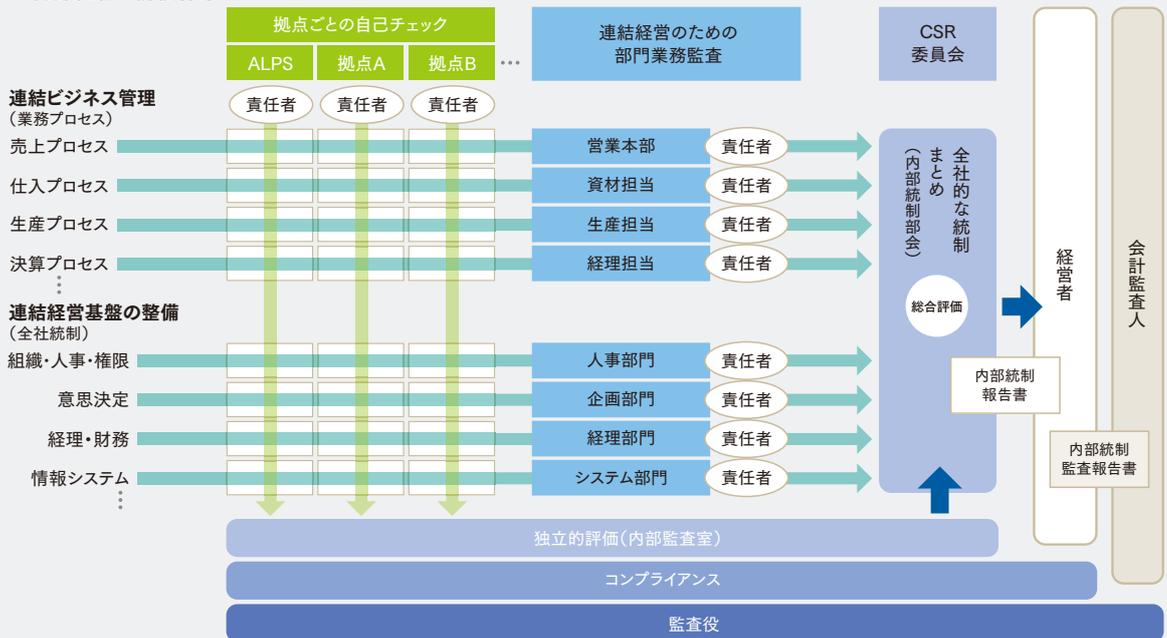
内部統制システムの整備

2008年度より、「金融商品取引法」に基づく「財務報告に係る内部統制」が適用されます。内部統制とは、嘘や不正、誤りがないように会社内部をコントロールすることです。アルプス電気では、2006年10月からCSR委員会内部統制分科会の傘下に「業務プロセス見える化」及び「規定化」の2つのプロジェクトを組織し、アルプス電気らしい内部統制を目指して取り組んできました。

合言葉は「リスクの見える化」「ルール見える化」「プロセスの見える化」。売り上げや仕入れなど、各業務プロセスに潜むリスクを顕在化して低減させるため、各種規定類の整備と運用を進めています。現場

に根ざしたプロジェクトにしていくため、売り上げ、仕入れ、人事、本社経理、事業部経理の5つの分科会を組織し、また海外現地法人にも裾野を広げ、それぞれが自律的に活動を進めています。また、内部統制をより確実なものとするため、各拠点が自己チェックを、そして各部門が連結経営の視点で部門業務監査を自律的に行い、縦横のマトリックスで業務統制及び全社統制を推進していきます。今後も全社を挙げた活動を推進し、財務報告の信頼性を高めるとともに、業務の革新につなげ、信頼される経営のための体制と仕組みの構築を目指していきます。

内部統制の評価体系

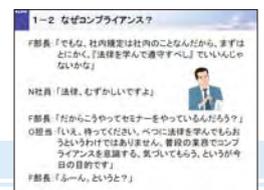


上記以外の取り組みも
ホームページに掲載しています。

www.alps.com/j/csr/manage/

アルプス電気ホームページ > CSRへの取り組み > 公正な経営

社員への コンプライアンス教育



定期的な講習会やeラーニングの実施など、各種教育機会を設けています。

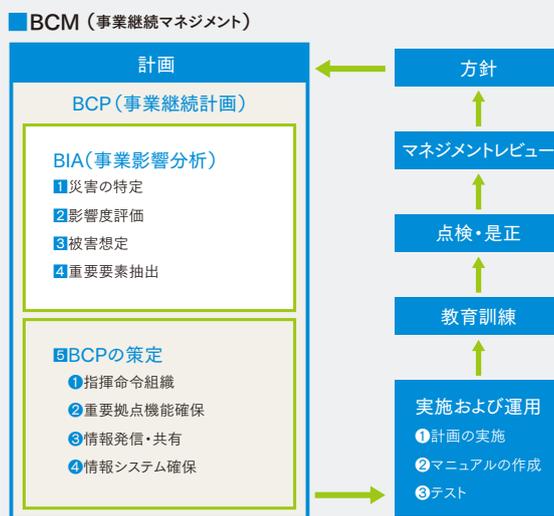


BCPの策定・進捗状況

アルプス電気では、リスクマネジメントを重要な経営課題の一つとして捉え、BCM（事業継続マネジメント）の観点で取り組んでいます。

具体的には、地震や火災などの災害が発生した際に、事業を中断させる恐れのあるリスクを特定し、事業への影響度を検証します。この結果に基づいて、優先的に対応が必要なリスクを抽出し、予防・防護・復旧対策を設け、負荷の最小化を図るBCP（事業継続計画）を策定します。BCPは定期的に有効性を分析し、必要があれば修正を加えていきます。

2007年度は、リスクが特定された製品群に対して試験的にBCPを策定しました。今後はその有効性を評価したうえで、他の製品群にも展開し、最終的には全社共通の「BCP基本方針書」を策定します。



輸出入業務におけるコンプライアンスの取り組み

2007年12月、アルプス電気は「コンプライアンス通関承認」を全国で初めて輸出入同時に取得しました。

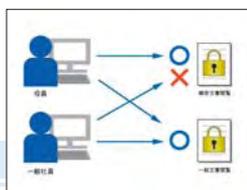


東京税関長より、当社貿易管理担当役員へ承認証授与

コンプライアンス通関認証とは、貨物の安全の向上と輸入手続きの効率化を目的とし、法令順守体制の整備された企業に対して、簡易な輸出入通関手続きを認める制度です。本制度の承認を受けることにより、当社の法令順守体制が認められただけでなく、各種書類の提出が不要になるなど、輸出入にかかわる時間と経費を削減することができます。

今後もこの法令順守体制維持の取り組みを続け、社会から信頼される企業を目指すとともに、世界中のお客様へ迅速に製品をお届けしていきます。

情報セキュリティに関する取り組み



独自のソフトウェアを導入し、情報ネットワークのセキュリティを強化しています。

公正・公平な情報開示



報道機関やホームページ、アニュアルレポートなどを通じて正確・公平・適時に情報を公開しています。

株主・投資家とのコミュニケーション



決算説明会や直接訪問など、株主・投資家との交流機会を設けています。

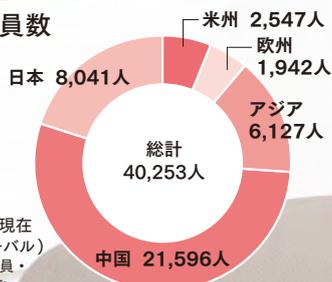
Respect for the Individual

個の尊重

生き生きと交流できる場を作るとともに、
自立したプロとして成長できる環境を整え、
社員の自己実現への挑戦を支援していきます。

グローバルに事業展開しているアルプス電気では、国籍や言語、文化慣習、性別などの異なる、多様な社員が働いています。その一人ひとりがお互いを理解し、尊重しながら、生き生きと交流し、創造的で自立したプロフェッショナルとして成長することが、当社の企業力の根幹と考えています。「個の尊重」は、お互いを活性化し合う“場”の中で実現されるものです。そのために当社は、組織内のさまざまな双方向コミュニケーションのインフラや各種制度の整備を進めるとともに、スポーツ競技会の「ALPS WORLD」やプライベートショーの「ALPS SHOW」などの相互交流と自己実現・啓発の場を設け、「一つのアルプス」としての価値観の共有と、一体感の醸成に努めています。当社には、「偉大なる町工場」と言われた創業期の家族的風土、「Work Hard、Study Hard、Play Hard」（よく働き、よく学び、よく遊べ）の企業風土が継承されています。このDNAを絶やさず、各社員が個性を發揮しながら力を合わせて働・学・遊のさまざまな領域に挑戦し、人間としての魅力を磨いていってほしいと思います。

地域別従業員数



(2008年3月31日現在
アルプス電気グローバル)
※定期社員・派遣社員・
構内請負などを含む

理事
経営企画副担当

都築 仁



アルプス電気一人ひとりの「個の尊重」

個
の
尊
重

日本の企業文化を共有し、コミュニケーションを促進します



車載電装事業部
チェコプロジェクト
Milan Cisar
ミラン・ツイサー

2007年4月より、「アルプス日本勤務制度」を利用してアルプス・チェコから出向し、日本で働いています。日本で働いてみて、日本と海外でのコミュニケーション問題の原因が分かってきました。時に互いの要求や返答がすれ違うのは、相手の働き方や文化への理解が不足しているからです。当初の出向目的は日本のマネジメント手法を学ぶことでしたが、今は日本の人たちの働き方や考え方をアルプス・チェコの人たちに伝えることこそが、使命だと感じています。この経験を国境を越えたコミュニケーション推進に役立てていきます。

各種制度を活用し、双子育児と仕事を両立しています

双子の男子を出産し、産休・育休を取得した後、職場復帰しました。今は法務部で主に契約書の作成、審査業務を担当しています。子どもが小さい間は子育ての時間も大切にしたいと思い、短時間勤務制度を利用しています。子どもが病気になった時も、看護休暇など社内制度をフル活用して乗り切っています。また、できるだけ仕事に支障が出ないように、何事も後回しにしないことを心掛けています。仕事と育児の両立は想像以上に大変ですが、周囲の協力もあり、毎日充実した時間を過ごしています。



本社
法務部
中川 紗絵子

制度改定を通じて、働きがいのある会社づくりを推進しています



本社
人事総務部
小松 和規

社員制度を策定する事務局メンバーとして、働きがいを感じられる会社づくりを推進しています。「一人ひとりが意欲的に仕事をするには?」「個々の力を結束させチーム力を高めるには?」などの課題をメンバー全員で検討し、2008年3月には社員制度を一部改定しました。社員制度は、あくまでも働きがいを見つけるためのサポート役です。一人ひとりが自ら夢や目標をもって行動できるように、今後は改定した制度を浸透させながら、ライフキャリアデザインへの支援充実にも取り組んでいきます。

職場環境を整備し、リスク対策に取り組んでいます

2006年4月から導入された労働安全衛生マネジメントシステムの事務局に、発足当初から携わり、現在は製造現場での運用を推進しています。システムの導入後は、リスク低減に主眼を置いた先取りの活動が進められ、労働安全衛生活動のPDCAサイクルが確実に実施されるようになりました。リスクアセスメントの研修、推進体制も整備され、現場作業に潜むさまざまなリスクが減少しています。社員が安心して働ける職場環境を整えていくため、今後も活動にまい進していきます。



磁気デバイス事業部
第1製造部
青木 栄一

Respect for the Individual

個の尊重

2007年度の主な取り組み

グローバルな人材活用—IAP制度

「IAP (International Associates Program)制度」は、海外の新卒者を採用する制度です。1989年、人材のグローバル化を促進するため、アイルランド政府が実施していた「アイリッシュ・トレーニー制度」に沿って、アイルランドの新卒者を採用したのが始まりです。2005年度以降は、アルプス電気の制度として各海外現地法人と連携して他国に展開しており、現在はフランスやドイツ、アメリカからの採用も行うなど、拡大してきました。

採用された方には、日本で2年間のプログラムが組まれます。プログラム終了後も、多数が日本あるいは海外のアルプス電気グループで継続勤務しています。

2007年度末時点では、各国から来日した15名がプログラムに参加しています。2008年度は採用国をもっと広げ、更に制度の拡充を図っていきます。

常にアンテナを張り、異文化理解を深めています



本社
グローバル人事部
Jiří Kárský
イジー・カールスキー

IAP制度を利用し、2007年10月にチェコから来日しました。現在はグローバル人事部に所属し、グローバル人事課題に取り組んでいます。採用業務なども担当しており、大学訪問や学生向けの会社説明会運営も経験しました。日々の業務を通じて、日本語能力の向上や、文化・業務に対する理解の深まりを実感でき、毎日がとても充実しています。このプログラムへ参加するチャンスを得たことに感謝すると同時に、今後も多くの人たちに貴重な経験の場が与えられることを期待しています。

障がい者雇用の促進

アルプス電気では、健常者と障がい者が同じ職場で働き、互いに認め合うことを重視しています。

そのため当社では「障害者雇用促進法」に基づいて、会社全体での雇用率目標値を設定しています。2007年度の雇用率は1.55%ですが、2008年

度は目標値を1.84%に、2009年度は2.03%に設定。2006年度から取り組みを開始し、3年間で法定雇用率1.8%を必達する計画としています。今後も雇用率を高めていくと同時に、障がい者が能力を発揮できる職場環境の整備を続けていきます。

上記以外の取り組みも
ホームページに掲載しています。

www.alps.com/j/csr/individual/

[アルプス電気ホームページ](#) > [CSRへの取り組み](#) > [個の尊重](#)

「ALPS WORLD 2007」の
開催



組織を超えた一体感の醸成を目的に、全グループ社員が参加するスポーツイベントを開催しています。



女性を中心とした研修団の中国派遣

女性社員の更なる活躍の場を作ることを狙いとして、幅広い学習・体験の機会を提供しています。2007年度は、女性を中心に構成した研修団を中国現地法人へ2回派遣しました。

参加者はアルプスグループの女性社員と、女性の職域拡大に関心のある管理職の約15名。実施に当たっては、訪問前に「事前研修」を行い、課題に対する各自の考えをプレゼンテーションする「中間発表」の場も設けました。訪問後も、「個人レポート」とグループによる研究成果をまとめた「グループレポート」を作成。参加者各人の今後の業務領域の拡大や、それぞれの事業所における組織運営に生かすことを目的としています。



大連アルプスの工場にて、各部門の作業を見学



現地の女性班長クラスの社員と、討議やヒアリングを実施

メンタルヘルスへの取り組み

社員や管理職を対象に、心の健康づくりのための取り組みとして、「メンタルヘルス研修」を実施しています。2004年度からは、精神衛生面も考慮した働きやすい環境づくりを目的として、各事業所に相談室を

開設し、全社員が利用できるものとしています。ここでは決まった曜日ごとに来室するカウンセラーから、カウンセリングを受けることができます。

2007年度は、メンタルヘルスの不調により休職した社員の復職支援制度を改めて、「職場復帰プログラム」としてまとめ、スタートしました。復職時期は対象者にとって大きなストレスが発生するなど、慎重な対応が必要な時期です。本プログラムでは個別事情に応じた支援を前提とし、復職後の就業時間、担当業務や定期フォローのあり方などについてガイドラインをまとめています。



本社で実施した専任カウンセラーによるメンタルヘルス研修に、2日間で約200名の社員が参加

危険物安全協会からの表彰



平工場(福島県)が、長年にわたり無災害に努力した功績を表彰されました。

フリーアドレスの導入



自由な座席で執務するスタイルを導入し、社員同士のコミュニケーションを促進しています。

次世代育成支援の実施



ワークライフバランスに関する制度を周知させるため、社内情報WEBサイトを公開しています。



人にやさしい。自然にやさしい。

【環境シンボルマーク】

このマークは当社の環境シンボルマークです。
大気・水・土壌という環境の重要な三要素を
表現しており、社内公募で選ばれたものです。

美しい電子部品を究めます

ALPS[®]

アルプス電気株式会社
経営企画室 CSR推進グループ

〒145-8501 東京都大田区雪谷大塚町1-7
TEL: (03)3726-1211 (代表)
FAX: (03)5499-8170
E-mail : csr@jp.alps.com
<http://www.alps.com/j/>

皆様からのご意見・ご感想をお待ちしています。



この小冊子はFSC 認証紙を使用しています。